

3月定例会では多くの条例等を慎重に審議しました。
町民みなさんの生活に直結したものをいくつか紹介します。



農産物加工施設「里の駅アグリショップ」

寄居町農産物加工施設の設置及び管理等に関する条例の制定 地域農産物の付加価値を高め、 ブランド化を目指した施設に……

この議案の内容は 地域農産物の高付加価値化、ブランド化により、地域農業の活性化を図るため設置される農産物加工施設の完成に伴い、条例を制定するものです。

こんな施設です 農産物加工施設は、折原地区にある寄居町運動公園の西側に建設されま

町の声が届き、ガラス張りの運営管理を希望
田母神節子議員

新規事業である農産物加工施設の運営管理に必要なことが決められている。町の活性化のために、またひかり輝く観光ブランドタウンの実現のため、失敗はゆるぎない。町民の声が届き、ガラス張りの運営管理を希望する。

賛成です 6次産業化を進めるため、重要な拠点となる
大平久幸議員

町はこの加工施設の役割である農産物の加工・販売、特産品の開発、食堂の運営等で地域農業の活性化を図るものとしている。農業を取り巻く諸情勢が厳しい中、農産物に新たな付加価値を加え、地域農産物の需要拡大するには6次産業化を大きく推進する大変重要な拠点となると考える。NPO法人等の運営に当たっては、売り上げや運営稼働率の向上に最大限の尽力をお願いする。

賛成です 町はこの加工施設の役割である農産物の加工・販売、特産品の開発、食堂の運営等で地域農業の活性化を図るものとしている。農業を取り巻く諸情勢が厳しい中、農産物に新たな付加価値を加え、地域農産物の需要拡大するには6次産業化を大きく推進する大変重要な拠点となると考える。NPO法人等の運営に当たっては、売り上げや運営稼働率の向上に最大限の尽力をお願いする。

賛成です 1日も早く独立した運営を
田母神節子議員

現在、町は社会福祉協議会へ職員を1名派遣している。加工品が販売ルートに乗り、一定の利益が得られ、農産物加工施設が関係者による運営で独立してやっていると望まれる。1日も早く発展解消できることを希望する。

公益法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正 寄居町農業活性化協議会も新たな派遣先に

この議案の内容は 寄居町社会福祉協議会に加え、特定非営利活動法人（NPO法人）寄居町農業活性化協議会についても町職員の派遣を可能にする改正です。

こうなります NPO法人の認証を受け、寄居町農業活性化協議会が町の委託を受けて、農産物加工施設の管理運営を行います。職員1名を派遣し、施設運営の指導に当たることになります（4月1日から施行）。

賛成です 1日も早く独立した運営を
田母神節子議員

現在、町は社会福祉協議会へ職員を1名派遣している。加工品が販売ルートに乗り、一定の利益が得られ、農産物加工施設が関係者による運営で独立してやっていると望まれる。1日も早く発展解消できることを希望する。

寄居町税条例の一部改正 防災対策のため、10年間 5000円引き上げに……

この議案の内容は 東日本大震災からの復興に關し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例法の公布に伴う改正です。このことにより、平成26年度から10年間、町民税の均等割額が3000円から3500円に引き上げられます。

こんな質疑が
問：寄居町では改正に伴う増税分を何に使うのか。
答：安心安全な地域づくりのため、自主防災組織への資機材配布や防災備蓄倉庫の整備拡充に充てます。
問：影響を受ける人数と額は。
答：平成23年度決算数値で約1万6800人で、年間約810万円の見込みです。

賛成です 一律5000円の税負担は納得できない
田母神節子議員

防災施策の充実に反対するものではないが、国が財源を「広く負担を分かち合う」として、納税者から一律5000円を10年間納めさせるということは、税の基本である「収入に応じて納める」ことから外れる。年収1000万円の人も200万円前後の人も一律5000円には納得できない。また、10年間払い続けることにも納得できない。

賛成です 地域防災機能の強化は必要不可欠
峯岸克明議員

さきの震災を教訓として、安心・安全なまちづくりを推進する上で、地域の防災機能の強化は必要不可欠である。平成26年度から10年間、個人町民税の均等割を5000円引き上げ、これを財源として自主防災組織の機能強化や地域防災活動に必要な資機材等の購入、防災備蓄倉庫の整備拡充等を行うことは十分に理解できる。

寄居町課設置条例の一部改正 エコタウン推進へ「企業誘致エコタウン課」設置

この議案の内容は エコタウン推進のため、企業誘致推進課を「企業誘致エコタウン課」に名称変更し、エコタウンの推進事務の所管を明らかにするという内容です（4月1日施行）。
こうなります 課の名称は「企業誘致エコタウン課」になります。



寄居町職員の給与に関する条例等の一部改正 1時間当たりの給与額の 基準変更など減額のため

この議案の内容は 労働基準法に基づき勤務1時間当たりの給与額の算出を改めること、給与構造改革の激変緩和措置として、給料月額段階的引き下げの経過措置が終了することから、県に合わせて条例を改正するものです。

賛成です 町民の声が届き、ガラス張りの運営管理を希望
田母神節子議員

公務員は民間より給与が高いとして、定期昇給、賞与等の見直しが行われてきたが、時間外勤務についても行われる。対象者16名で年総額は85万円ほど、多い人で月3000円、少ない人で月89円の減額となる。改正する必要はないと考える。

賛成です 他市町村との均衡を図る上で必要な改正
原口昇議員

改正要点は、1時間当たりの給与単価の計算方法の基準を国家公務員法から労働基準法に改めることと、平成18年の給与構造改革を完成させるため、現給保障にかかる削減額を県や他市町村と同様にするものである。他市町村との均衡を図る観点から必要な改正であると考えます。

次のページは「町に考えを聞く！」一般質問